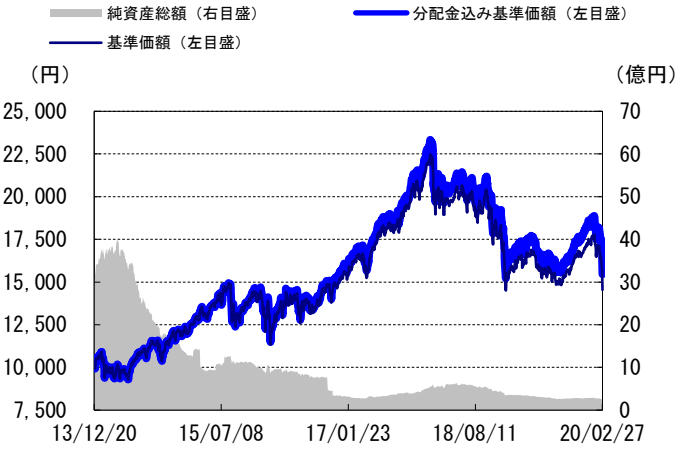
Ｊキャップ日本株ファンド

設　定　日 ： 2013年12月20日	信 託 期 間 ： 2028年11月27日	決　算　日 ： 原則11月25日
収 益 分 配 ： 決算日毎	基 準 価 額 ： 14,549円	純 資 産 総 額 ： 2.29億円

※当レポートでは基準価額および分配金を１万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

運　用　実　績

＜基準価額と純資産総額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜基準価額の騰落率＞

１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
-12.62%	-12.50%	-2.43%	-9.78%	-7.59%	54.55%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

＜分配金実績（税引前）＞

15/11/25	16/11/25	17/11/27	18/11/26	19/11/25
200円	200円	200円	200円	200円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

ポ　ー　ト　フ　ォ　リ　オ　の　内　容

※「資産構成比率」「組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。
※「組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

＜資産構成比率＞

株式		86.6%
	うち先物	0.0%
現金その他		13.4%

＜組入上位10銘柄＞（銘柄数　129銘柄）

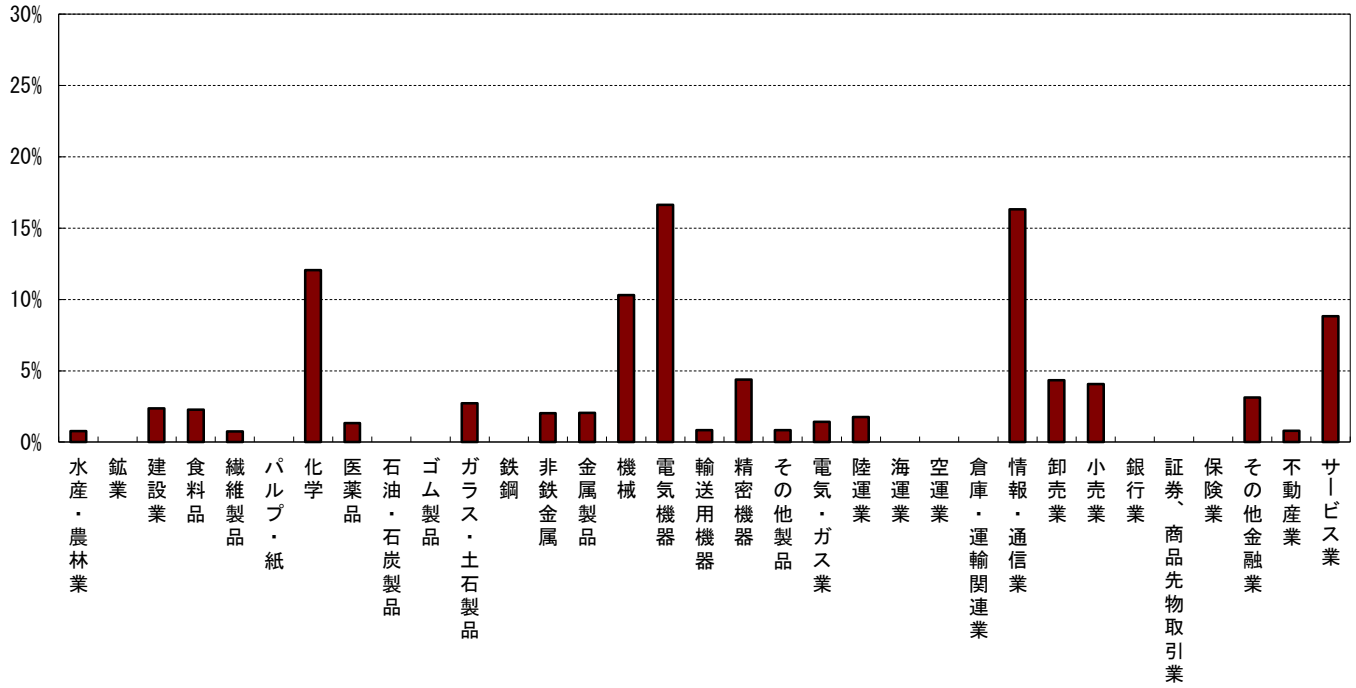
	銘　柄	業種	比率
1	アセンテック	卸売業	1.52%
2	三菱瓦斯化学	化学	1.48%
3	メルカリ	情報・通信業	1.29%
4	イビデン	電気機器	1.24%
5	ファンケル	化学	1.19%
6	ＪＣＲファーマ	医薬品	1.16%
7	電通国際情報サービス	情報・通信業	1.14%
8	リゾートトラスト	サービス業	1.12%
9	アサヒホールディングス	非鉄金属	1.11%
10	東京応化工業	化学	1.10%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

＜業種別構成比＞



＜市場別構成比率＞

一部上場	84.3%
二部上場	3.5%
ジャスダック	4.1%
マザーズ	7.8%
その他	0.3%

＜規模別構成比率＞

時価総額	比率
1,000億円未満	57.1%
1,000億円以上 3,000億円未満	28.1%
3,000億円以上 5,000億円未満	14.8%
5,000億円以上	0.0%

※「業種別構成比」「市場別構成比率」「規模別構成比率」はマザーファンドの状況です。
※「業種別構成比」「市場別構成比率」「規模別構成比率」は組入銘柄の評価額の合計を100%として計算したものです。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

２月の国内株式市場は、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）が前月末比マイナス10.30%、日経平均株価が同マイナス8.89%と下落しました。上旬は、中国政府が新型肺炎の影響を考慮して景気対策を強化するとの観測が広がったことや、新型肺炎の治療薬に関する報道が好感され景気減速に対する過度な警戒感が和らいだことなどから国内株式市場は上昇しました。中旬から下旬にかけては、2019年10－12月期の国内総生産（ＧＤＰ）速報値が市場予想を下回ったことや、新型肺炎の感染拡大が中国以外にも広がり始め、世界経済に深刻な影響を与えるとの警戒感が高まったことなどから、国内株式市場は下落しました。

東証33業種分類では、鉄鋼、証券・商品先物取引業、陸運業をはじめ、すべての業種が下落しました。

国内の新興市場は、ジャスダック指数は前月末比マイナス14.28%、東証マザーズ指数は同マイナス14.91%となりました。

◎運用概況

当ファンドでは、今後の業績に不透明感のある銘柄や株価上昇により当面の上値余地が薄れた銘柄（サービス、電気機器セクターの一部など）の売却を行なう一方で、中期的な業績成長確度が高く株価水準が割安と考えられる銘柄（情報・通信、機械セクターの一部など）の買い付けを行ないました。以上のような運用の結果、月末の基準価額は前月末比マイナスとなりました。

◎今後の見通し

株式市場は全体的にリスクオフの展開となりました。主に、中国発の新型肺炎の感染が徐々に世界中へと拡大して、実体経済に悪影響を及ぼす見通しが強まったこと等を背景に、米国株式をはじめ大幅に下落しました。

中・小型株や新興市場は、指数全体では大幅に調整されましたが、感染拡大のピークアウトや政府や中銀による景気刺激策等への期待感から、底値を狙う動きも一部では見られています。

依然として実体経済へ与える影響度が不透明で、変動性の高い展開が続くと予想されますが、外部環境に左右されない固有の成長要因を有する銘柄等、徹底した個社ごとの企業調査をもとに、業績成長期待がある投資魅力の高い銘柄を厳選していく考えです。また、中・長期的な産業トレンドと投資家の期待形成を考慮しつつ、今後の物色のトレンドを見極めながら投資アイデアの創出、ポジションの再構築を行う方針です。

こうした状況下では、各企業のファンダメンタルズ精査がよりいっそう重要になると考えており、企業固有の成長戦略、株主価値の最大化に意欲的な姿勢など、幅広い視点から投資チャンスを積極的に探る方針です。当ファンドにおいては、引き続きこのような市場環境を活かしつつ、投資魅力の高い企業を積極的に組み入れる方針です。

当ファンドでは、企業自体の変化や企業を取り巻く環境の変化に注目した調査・分析を行い、またそれらの変化に対する市場の受け止め方などを想定の上で銘柄を選定し、投資を行います。バリュー・グロースといった投資スタイルを限定しない、機動的かつ柔軟な運用を行います。今後も、財務データ分析などの定量評価に加えて、経営陣との面談を含めた投資対象企業に対する直接取材等の調査活動を通じた中小型株の発掘を行い、市場の半歩先を行くことを目指してまいります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

①企業やそれを取り巻く環境の変化に加え、市場の反応も想定した上で、機動的な運用を行ないます。

●企業自体の変化や企業を取り巻く環境の変化に注目した調査・分析により、投資銘柄を厳選します。
●さらに、それらの変化に対する市場の受け止め方なども想定の上、機動的かつ柔軟な運用を行ない、市場の半歩先を行くことをめざします。
●組入銘柄数や、バリュー／グロースといった投資スタイルを限定しません。

②中小型株式を中心に、値上がり益を果敢に追求します。

●投資対象は、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）のうち、原則として、買付時点の時価総額で5,000億円以下の銘柄とします。

③日興アセットマネジメント独自の調査力をフルに活用します。

●経営陣との面談を含めて、会社側への取材を重視する企業調査に基づき、銘柄選択を行ないます。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	2028年11月27日まで(2013年12月20日設定)
決算日	毎年11月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用があります。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.815%(税抜1.65%)
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社　：日興アセットマネジメント株式会社
受託会社　：三井住友信託銀行株式会社
販売会社　：販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
〔ホームページ〕www.nikkoam.com/
〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
・中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク
・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
・一般に中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高いと考えられます。

信用リスク
・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク
・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

有価証券の貸付などにおけるリスク
・有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〇その他の留意事項
・当資料は、投資者の皆様に「Ｊキャップ日本株ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○			
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○			○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。